

平成 2 4 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

19 内 閣 府 所 管(政策統括官(経済財政分析担当))

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 増 減	備 考
	010 内 閣 本 府	288,967	272,368		16,599	
	010 内 閣 本 府 共 通 費					
1	01-95 内閣本府一般行政に必要な経費					
	201 内外の経済動向調査及び分析に必要な共通経費					18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
	95016-2123-09-1010 庁 費	41,414	41,944		530	予 算 額 (44,452) (45,886) (45,830) (44,606) (41,718) 48,029 45,886 45,830 44,606 41,718
						1. 備品費 192(183)
						2. 消耗品費 1,008(1,008)
						3. 印刷製本費 0(108)
						4. 通信運搬費 2,536(2,536)
						5. 会議費 378(378)
						6. 賃金 26,463(25,965)
						7. 保険料 3,746(3,615)
						8. 児童手当拠出金 35(35)
						9. 借料及び損料 7,586(7,586)
						計 41,944(41,414)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
2	045 経済財政政策費										
	01-95 経済財政政策の企画立案 等に必要経費	247,553	230,424		17,129						
	036 国内の経済動向調査等に 必要経費										
	001 国内経済動向の分析に必 要な経費	56,068	49,636		6,432		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
						予 算 額	(70,801) (73,971) (81,481) (77,444) (67,661)	(76,072) (73,971) (84,270) (77,444) (67,661)			
						(要求要旨)					
							国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断や経済財政政策に資する分析を行うために、幅広い 情報収集体制の確立や必要な調査を行い、月例経済報告や経済財政白書等に反映する。				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	875	875		0		企業関係者との定例インタビュー				
							委員手当	5人 12回 @8,100		486(486)
							経済動向に関する意見聴取				
							講師謝金	2人 12回 2時間 @8,100		389(389)
							計			875(875)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0		国内経済動向に関する調査（全国平均1泊2日、6～3級）				
							調査旅費	1人 @45,200		45(45)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	192	192		0		企業関係者との定例インタビュー等				
							委員出席旅費（全国平均1泊2日、10～7級）				
							1人 4回 @48,000			192(192)
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,807	8,807		0		印刷製本費				
							月例経済報告（軽、中質、80頁、A4）				
							12回 400部 @545 1.05			2,747(2,747)
							経済財政白書（説明資料）（軽、中質、50頁、A4）				
							2,000部 @171 1.05			359(359)
							経済財政白書（軽、中質、430頁、A4）				
							2,000部 @1,471 1.05			3,089(3,089)
							日本経済2011（軽、中質、250頁、A4）				
							380部 @1,703 1.05			679(679)
							最近の経済動向メモ（軽、中質、170頁、A4）				
							12回 70部 @1,158 1.05			1,021(1,021)
							雑役務費				
							月例経済報告翻訳	7枚 12回 @8,000		672(672)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	34,232	28,374		5,858	経済財政白書翻訳 30枚 @8,000 240(240)
						消耗品費 2,264(8,970)
						前年度限りの経費
						家計情報データ購入 0(4,000)
						企業情報データ購入 (4,970,000) @2,264,000 1 2,264(4,970)
						借料及び損料
						パーソナルコンピューター一式 3台 12月 @7,054 1.05 267(267)
						《平成22年度国庫債務負担行為分》
						負担行為限度額 3,006 千円
						22年度歳出化額 267 千円 (1,002)
						23年度歳出化額 267 千円 (1,002)
						24年度歳出化額 267 千円 (1,002)
						国庫債務負担行為未使用額 2,205千円
						平成24年度以降にわたる国庫債務負担行為
						負担行為 国庫の負担 平成23年度 歳出化予算額 限度額 となる年度 までの支出 額及び支出 平成24年度 見込額
3,006 平成23年度 以降3箇年 度以内 534 267	パソコンの借上げ業者の選定にあたっては、平成22年度に一般競争入札（価格競争）を実施し、当該落札事業者と複数年にわたり契約を結ぶことにより、効率的・効果的なシステム運用が可能となるため。					
国庫債務負担行為未使用額 2,205 千円						
雑役務費 25,843(24,995)						
日経NEEDS 12月 (1,031,172) @830,000 1.05 10,458(12,993)						
日経テレコン 12月 (334,493) @261,038 1.05 3,289(4,215)						
金融情報収集（ブルームバーグ） 12月 @490,400 1.05 6,179(6,179)						
Econlit with Full Text (1,608,000) @1,917,300 1式 1,917(1,608)						
G F Kジャパンデータ @4,000,000 4,000(0)						
計 28,374(34,232)						
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	11,917	11,343		574	人件費
						国内経済動向の分析に必要な情報収集（経済財政白書） 8,060(3,735)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							主任研究員	(1) (50) 3人 25日 @20,100	1,508(1,005)
							研究員	(3) (50) 6人 60日 @18,200	6,552(2,730)
							消耗品費			
							コピー用紙 (A 4)	(12) (1,010) 72箱 @1,080 1.05	82(13)
							印刷製本費		532(406)
							報告書 (軽、中質、2 0 0 頁、A 4)			
							(50) 35部 @1,362 1.05	50(72)	
							調査票 (軽、中質、2 0 頁、A 4)			
							(6,000) (53) 9,000部 @51 1.05	482(334)	
							通信運搬費		1,915(1,554)
							郵便料		1,764(1,470)
							調査票送付 (定形外 1 0 0 g まで)			
							(6,000) 9,000部 @140	1,260(840)	
							調査票回収 (定形外 1 0 0 g まで)			
							(4,500) 3,600部 @140	504(630)	
							電話料			
							調査票回収督促 (1 0 0 km 超、3 分)			
							(2,000) 3,600回 @40 1.05	151(84)	
							賃金			
							国内経済動向の分析に必要な情報収集 (経済財政白書)			
							(50) 3人 45日 @5,320 1.05	754(838)	
							前年度限りの経費 (国内経済動向の分析に必要な情報収集 2)	0(5,371)	
							計	11,343(11,917)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費	125,157	124,110		1,047	
021	地域別産業別経済情勢調査に必要な経費	115,194	114,147		1,047	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (160,772) (156,892) (137,420) (134,188) (121,196) (178,581) (156,892) (154,978) (134,188) (121,196)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>地域別産業別の経済実態を機動的かつ正確に把握するため「景気ウォッチャー調査」等を実施し、経済政策の的確な運営に資する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	141	141		0	<p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャー調査研究会</p> <p>委員謝金 3人 1回 1日 @20,100 60(60)</p> <p>2. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>講師謝金 5人 1回 2時間 @8,100 81(81)</p> <p>計 141(141)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,049	1,121		72	<p>1. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議 1,073(1,001)</p> <p>北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>151千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6 ~ 3 級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 2回 151(151)</p> <p>東北地域(仙台市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>71千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6 ~ 3 級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 2回 71(71)</p> <p>東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>(73) 74千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6 ~ 3 級相当 21,560 + 4,400 + 10,900 = 36,860 2回 74(73)</p> <p>北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>(79) 108千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6 ~ 3 級相当 39,740 + 4,400 + 9,800 = 53,940 2回 108(79)</p> <p>近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>(86) 87千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 87(86)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(27,500) 6～3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 = (42,800) 43,400 2回</p> <p>中国地域(広島市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>100千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 100(回数) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 2回</p> <p>四国地域(高松市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>(95) 136千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 136(回数) 6～3級相当 53,740 + 4,400 + 9,800 = (47,340) 67,940 2回</p> <p>九州地域(福岡市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>167千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 167(回数) 6～3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 2回</p> <p>沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、2回)</p> <p>179千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 179(回数) 6～3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 2回</p> <p>2. 地域別産業別経済動向分析</p> <p>現地調査(全国平均1泊2日 10～7級相当)</p> <p>1人 1回 1地域 @48,000 48(回数) 48)</p> <p>計 1,121(回数) 1,049)</p> <p>1. 景気ウォッチャー調査</p> <p>景気ウォッチャー調査研究会出席旅費(全国平均1泊2日 10～7級相当)</p> <p>2人 1回 @48,000 96(回数) 96)</p> <p>2. 地域経済動向調査</p> <p>地域経済動向専門家会議 537(回数) 501)</p> <p>北海道地域(札幌市、1泊2日、1人、1回)</p> <p>76千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 76(回数) 6～3級相当 61,400 + 4,400 + 9,800 = 75,600 1回</p> <p>東北地域(仙台市、1泊2日、1人、1回)</p> <p>35千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) 35(回数) 6～3級相当 21,180 + 4,400 + 9,800 = 35,380 1回</p> <p>東海地域(名古屋市、1泊2日、1人、1回)</p> <p>(36) 37千円 37(回数) 36)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	645	681		36	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 21,560 + 4,400 + 10,900 = (36,460) 1回 36,860
						北陸地域(金沢市、1泊2日、1人、1回) (40) 54千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 39,740 + 4,400 + 9,800 = (39,620) 54(回数) 40) 53,940 1回
						近畿地域(大阪市、1泊2日、1人、1回) 43千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 28,100 + 4,400 + 10,900 = (42,800) 43(回数) 43) 43,400 1回
						中国地域(広島市、1泊2日、1人、1回) 50千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 34,820 + 4,400 + 10,900 = 50,120 50(回数) 50) 1回
						四国地域(高松市、1泊2日、1人、1回) (47) 68千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 53,740 + 4,400 + 9,800 = (47,340) 68(回数) 47) 67,940 1回
						九州地域(福岡市、1泊2日、1人、1回) 84千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 68,420 + 4,400 + 10,900 = 83,720 84(回数) 84) 1回
						沖縄地域(那覇市、1泊2日、1人、1回) 90千円 (級) (運賃) (日当) (宿泊料) (計) (回数) 6～3級相当 75,460 + 4,400 + 9,800 = 89,660 90(回数) 90) 1回
						3. 地域別産業別経済動向分析 講師旅費(全国平均1泊2日 10～7級相当) 1人 1回 @48,000 48(回数) 48)
						計 681(回数) 645)
	95016-2123-09-2107 景気動向調査費	113,359	112,204		1,155	(1) 印刷製本費 3,335(回数) 3,596) 景気ウォッチャー調査 結果報告書(軽印刷、A4、上質、150頁) (170) 150部 12月 @1,036 1.05 1,958(回数) 2,219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域経済動向調査
						結果報告書（軽印刷、A4、上質、90頁）
						170部 4回 @621 1.05 443(443)
						地域別産業別経済動向分析
						地域経済レポート
						報告書（軽印刷、A4、上質、200頁）
						200部 1回 @1,381 1.05 290(290)
						検討用（軽印刷、A4、中質、200頁）
						450部 1回 @1,362 1.05 644(644)
						(2) 雑役務費 108,869(109,763)
						1. 景気ウォッチャー調査 103,504(102,243)
						景気ウォッチャー（モニター）からの回答整理業務（22年度からの継続調査分）23.4.1~23.4.14
						前年度限りの経費 0(5,495)
						景気ウォッチャー（モニター）からの回答受付・督促・整理等業務（23年度からの継続調査分）24.4.1~24.4.14
						ア. 人件費 3,617(59,870)
						主任研究員
						(3) (11.5) 1人 4日 0.5月 @20,100 11地域 1.05 464(8,009)
						研究員
						(7) (11.5) 3人 10日 0.5月 @18,200 11地域 1.05 3,153(50,766)
						主任研究員（前年度限り） 0(464)
						研究員（前年度限り） 0(631)
						イ. 諸謝金
						景気ウォッチャー（モニター）手当
						(11) 2,050人 @1,000 1月 2,050(22,550)
						ウ. 印刷製本費
						報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁）
						(11) 2,050人 1月 @35 1.05 75(829)
						エ. 通信運搬費 202(2,536)
						電話料 17(458)
						内容確認（100km超、6分）
						(40) (11.5) 36人 11地域 0.5月 @80 1.05 17(425)
						委嘱依頼（前年度限り） 0(33)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
						<p>報告書（抜粋）（軽印刷、A4、上質、10頁）</p> <p>2,050人 11月 @35 1.05 829(0)</p> <p>才・通信運搬費 2,589(0)</p> <p>電話料 511(0)</p> <p>督促・内容確認（100km超、6分）</p> <p>45人 11地域 11.5月 @80 1.05 478(0)</p> <p>委嘱依頼（100km超、9分）</p> <p>2人 11地域 12月 @120 1.05 33(0)</p> <p>郵便料 2,078(0)</p> <p>報告書（抜粋）送付（定形、50g）</p> <p>2,050人 11月 @90 2,030(0)</p> <p>委嘱状、解嘱状送付（定形、50g）</p> <p>44人 12月 @90 48(0)</p> <p>カ・賃金</p> <p>1人 4日 11.5月 @8,200 11地域 4,149(0)</p> <p>24'国債の24年度歳出化額 89,992 千円 「総事業費」 96,748 千円</p> <p>《平成24年度国庫債務負担行為分》 24年度歳出化額 89,992 千円 25年度歳出化額 6,756 千円</p> <p>平成24年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96,748</td> <td>平成24年度以降 2カ年度以内</td> <td>89,992</td> <td>6,756</td> <td>景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務（22年度からの継続調査分）23.4.1～23.4.14</p> <p>前年度限りの経費 0(188)</p> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務（23年度からの継続調査分）24.4.1～24.4.14</p> <p>ア・借料及び損料 147(5,145)</p> <p>サーバレンタル料 (11.5) 0.5月 1箇所 @280,000 1.05 147(3,381)</p> <p>フリーダイヤル料（前年度限り） 0(1,764)</p> <p>イ・賃金 41(943)</p>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成24年度	平成25年度	必要とする理由	96,748	平成24年度以降 2カ年度以内	89,992	6,756	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																	
限度額	となる年度	平成24年度	平成25年度	必要とする理由																	
96,748	平成24年度以降 2カ年度以内	89,992	6,756	景気ウォッチャー調査の実施 には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため。																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>事務補助員 1人 10日 0.5月 @8,200 41(902)</p> <p>事務補助員 (前年度限り) 0(41)</p> <p>23' 国債の24年度歳出化額 188 千円 「総事業費」 6,276 千円</p> <p>《平成23年度国庫債務負担行為分》 23年度歳出化額 6,088 千円 24年度歳出化額 188 千円</p> <p>平成23年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,276</td> <td>平成23年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,088</td> <td>188</td> <td>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務(24年度調査分) 24.4.15~25.3.31 6,088(0)</p> <p>ア. 借料及び損料 5,145(0)</p> <p>サーバレンタル料 11.5月 1箇所 @280,000 1.05 3,381(0)</p> <p>フリーダイヤル料 12月 1箇所 @140,000 1.05 1,764(0)</p> <p>イ. 賃金 943(0)</p> <p>事務補助員 1人 10日 11月 @8,200 902(0)</p> <p>事務補助員 1人 10日 0.5月 @8,200 41(0)</p> <p>24' 国債の24年度歳出化額 6,088 千円 「総事業費」 6,276 千円</p> <p>《平成24年度国庫債務負担行為分》 24年度歳出化額 6,088 千円 25年度歳出化額 188 千円</p> <p>平成24年度以降にわたる国庫債務負担行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>負担行為</th> <th>国庫の負担</th> <th colspan="2">歳出化予算額</th> <th>国庫債務負担行為を</th> </tr> <tr> <th>限度額</th> <th>となる年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>必要とする理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6,276</td> <td>平成24年度以降 2カ年度以内</td> <td>6,088</td> <td>188</td> <td>景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。</td> </tr> </tbody> </table> <p>「景気ウォッチャー調査」和文英訳 5枚 12月 @8,000 480(480)</p> <p>2. 地域経済動向調査</p>	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成23年度	平成24年度	必要とする理由	6,276	平成23年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。	負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を	限度額	となる年度	平成24年度	平成25年度	必要とする理由	6,276	平成24年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																																
限度額	となる年度	平成23年度	平成24年度	必要とする理由																																
6,276	平成23年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。																																
負担行為	国庫の負担	歳出化予算額		国庫債務負担行為を																																
限度額	となる年度	平成24年度	平成25年度	必要とする理由																																
6,276	平成24年度以降 2カ年度以内	6,088	188	景気ウォッチャー調査Webシステムの運用業務には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため。																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							地域経済動向専門家会議開催 5,365(7,520)
							ア. 人件費
							専門家会議 1,186(1,186)
							主任研究員
							1人 1日 2回 @20,100 10地域 1.05 422(422)
							研究員
							2人 1日 2回 @18,200 10地域 1.05 764(764)
							イ. 協力者謝礼金(地域経済動向専門家会議)
							出席謝金(大学教授級)
							(7) 6人 1日 2回 10地域 @8,100 (3)2時間 1,944(3,402)
							ウ. 委員等旅費(地域経済動向専門家会議)
							参加旅費(ブロック内、日帰り、10~7級)
							(7) 6人 2回 10地域 @15,280 1,834(2,139)
							エ. 事務費 401(793)
							消耗品費
							コピー用紙(再生紙A4)
							(4) (1,010) 3箱 2回 10地域 @1,080 1.05 68(127)
							通信運搬費
							郵便料(収集情報送付:定形外250g)
							(4) 2回 10地域 @240 5(10)
							賃金 1人 2日 (4)2回 10地域 @8,200 328(656)
							計 112,204(113,359)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						18年度 19年度 20年度 21年度 22年度
026	地域活性化に資する地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (17,997) (10,023) (7,799) 0 0 17,997 10,023 7,799 (要求要旨) 地域の経済力を的確に把握する手法を用いることにより、総合的な地域活性化策の効果的な展開を図る。
95016-2123-09-2107	景気動向調査費	9,963	9,963		0	地域活性化に資する地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査 9,963(9,963) (1) 印刷製本費 県別域内支出指標 (P D E I) (仮称) 調査報告書 (軽印刷、 A 4、上質、 2 0 頁) (200) (10) 185部 12回 @138 1.05 322(290) (2) 雑役務費 9,581(9,613) ア . 人件費 8,997(8,997) 主任研究員クラス 84人日 @20,100 1.05 1,773(1,773) 研究員クラス 378人日 @18,200 1.05 7,224(7,224) イ . 消耗品費 コピー用紙 (A 4) (24) (1,010) 25箱 @1,080 1.05 28(25) ウ . 印刷製本費 調査結果報告書 (平版印刷、 A 4、上質、 2 0 0 頁) (100) 70部 1回 @1,093 1.05 80(115) エ . 通信運搬費 電話料 委員との連絡 (6 分 : 1 0 0 k m 越) 5人 2回 @80 1.05 1(1) オ . 研究会開催費 254(254) 委員謝金 5人 1回 @20,100 101(101) 委員等旅費 (全国平均日帰り 1 0 - 7 級) 3人 1回 @33,600 101(101) 事務費 (賃金) 6人日 @8,200 1.05 52(52) カ . その他 H P 作成、データファイル管理 1回 @220,500 221(221) (3) 備品費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大容量ハードディスク 1台 @59,700 60(60)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	海外の経済動向調査等に 必要な経費					
021	海外経済動向調査	36,423	35,489		934	18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 予 算 額 (43,828) (45,318) (44,978) (45,623) (41,220) (46,193) (45,318) (44,978) (45,623) (41,220) (要求要旨) 海外主要国の経済動向・国際金融情勢について迅速かつ的確な情報収集及び調査分析を行い、月例経済報告などで情勢報告を行うことにより、経済財政政策の適切かつ機動的な運営に貢献する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	164	164		0	講師謝金 164(164) (1) 海外経済動向についての意見聴取 82(82) 教授級 1人 4回 1時間 @8,100 32(32) 准教授級 1人 4回 2時間 @6,200 50(50) (2) 国際金融についての意見聴取 82(82) 教授級 1人 4回 1時間 @8,100 32(32) 准教授級 1人 4回 2時間 @6,200 50(50)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	995	995		0	(1) OECD・EDRC会合出席 パリ3泊5日 年1回 511千円 (航空賃) (日当) (宿泊料) 2級相当 438,000 + 24,400 + 48,300 @510,700 511(511) (2) 世界経済・国際金融情勢の意見交換 ワシントン、ニューヨ ーク 4泊6日 年1回 484千円 (航空賃) (日当) (宿泊料) 6級相当 372,000 + 34,800 + 77,200 @484,000 484(484)
95016-2123-09-1010	庁 費	3,777	3,777		0	計 995(995) (1) 印刷製本費 2,283(2,283) 海外経済データ(軽印刷、A4、140頁、上質紙) 100部 12回 @967 1.05 1,218(1,218) 「世界経済の潮流」作成費 発表用印刷(軽印刷、B5、300頁、中質紙) 300部 2回 @1,690 1.05 1,065(1,065) (2) 雑役務費 「世界経済の潮流」関連費 1,494(1,494) 和文英訳作業 A4 30頁 2回 @8,000 480(480) ホームページ化作業 2回 @483,000 1.05 1,014(1,014)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	31,487	30,553			934	計 3,777(3,777)
							(1) 通信運搬費 113(113)
							1. ADSL回線(KDDI) @47,724 48(48)
							2. ADSL回線(NTT) @65,388 65(65)
							(2) 雑役務費 30,440(31,374)
							1. 共同PREMIERニュース検索 12カ月 @292,000 1.05 3,679(3,679)
							2. Datastream(データベース)(年間) (6,000,000) @6,815,000 1.05 7,156(6,300)
							3. Oxford Economic Forecasting(年間) @1,622,144 1,622(1,622)
							4. CEICデータベース使用料(年間) (1,920,000) @2,855,000 2,855(1,920)
							5. 中国情報配信サービス使用料(年間) @180,000 1.05 189(189)
							6. 電子版 通商弘報(年間) @41,040 1.05 43(43)
							7. 共同通信ニュース(ロシア・中東・原油) 12カ月 @140,000 1.05 1,764(1,764)
							8. 日刊メディアダイジェスト(年間) @249,000 1.05 261(261)
							9. Blue Chip Economic Indicators(年間) @91,000 91(91)
							11. インターファクス通信(年間) @1,971,900 1.05 2,070(2,070)
							12. ストン&マッカーシー レポートサービス(年間) @338,400 338(338)
							13. Markit社 PMIレポート(年間) @2,700,000 2,700(2,700)
							14. Thomson One Analyticsニュース検索 12カ月 @135,000 1.05 1,701(1,701)
							15. 日経BPデータボード(年間) @128,000 128(128)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							16. アジアの経済ビジネス情報(年間) @300,384 300(300)
							17. ヨーロッパの経済ビジネス情報(年間) @383,040 383(383)
							18. アメリカ経済予測等(年間) @2,021,000 2,021(2,021)
							19. EIUレポートサービス(年間) @1,150,000 1.05 1,208(1,208)
							20. インド新聞プレミアム(年間) @300,000 1.05 315(315)
							21. 日刊インドビジネス(年間) @246,000 1.05 258(258)
							22. 米国自動車市場動向データベース(年間) @949,400 1.05 997(0)
							23. 毎日中国経済の利用(年間) @306,180 1.05 321(0)
							24. IFIS Research Managerの利用(年間) @37,800 1.05 40(0)
							前年度限りの経費(All WEFA Historical) 0(4,083)
							計 30,553(31,487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	経済財政政策の企画立案 等に必要経費	29,905	21,189		8,716	
051	経済財政政策の効果分析	23,376	14,664		8,712	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (44,283) (38,874) (38,341) (30,479) (27,191) (49,015) (38,874) (39,159) (30,479) (27,191)</p> <p>(要求要旨)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本経済が直面する課題を取り上げ、その分析を行い政策策定に資することを目的とする「政策課題分析シリーズ」の作成・公表を行う。 ・公的施策が地域経済に与える影響を分析するため、「都道府県別経済財政モデル」の改良やそれを用いた試算を行い、報告書の作成・公表を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	394	278		116	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する講演会</p> <p>講師謝金 2人 5回 2時間 @11,600 232(232)</p> <p>2. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会</p> <p>講師謝金 1人 2回 2時間 @11,600 46(46)</p> <p>前年度限りの経費(政策効果分析レポートに関する講演会) 0(116)</p> <p>計 278(394)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	45	45		0	<p>1. 現地実態調査旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 6 - 3級)</p> <p>1人回 @45,200 45(45)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	288	240		48	<p>1. 政策課題分析シリーズに関する講演会出席旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 10 - 7級)</p> <p>3人回 @48,000 144(144)</p> <p>2. 都道府県別経済財政モデルに関する講演会出席旅費</p> <p>(全国平均1泊2日 10 - 7級)</p> <p>2人回 @48,000 96(96)</p> <p>前年度限りの経費(政策効果分析レポートに関する講演会出席旅費) 0(48)</p> <p>計 240(288)</p>
95016-2123-09-1010	庁 費	1,033	775		258	<p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 政策課題分析シリーズ</p> <p>政策課題分析シリーズ(平版印刷、A4、上質、100頁)</p> <p>450部 2回 @547 1.05 517(517)</p> <p>(2) 都道府県別経済財政モデル</p> <p>都道府県別経済財政モデル(平版印刷、A4、上質、100頁)</p> <p>450部 1回 @547 1.05 258(258)</p> <p>前年度限りの経費(政策効果分析レポート) 0(258)</p>
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,413	0		3,413	<p>1. 雑役務費</p> <p>前年度限りの経費(I N情報センターデータベース) 0(3,413)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-2107 景気動向調査費	18,203	13,326		4,877	1. 政策課題分析シリーズに関する調査（サーベイ・分析）	9,883(10,304)	
						(1) 人件費	9,089(9,511)	
						主任研究員クラス (140) 120人日 @20,100 1.05	2,533(2,955)	
						研究員クラス 280人日 @18,200 1.05	5,351(5,351)	
						補助員クラス 140人日 @8,200 1.05	1,205(1,205)	
						(2) 事務費			
						消耗品費			
						コピー用紙（A4、再生紙） 12箱 (1,010) @1,080 1.05	14(13)	
						(3) 印刷製本費	32(32)	
						研究会事前検討用資料（軽印刷、A4、中質、30頁）			
						20部 5回 @204 1.05	21(21)	
						調査結果報告書（平版印刷、A4、上質、100頁）			
						20部 1回 @547 1.05	11(11)	
						(4) 通信運搬費	10(10)	
						郵便料	7(7)	
						研究会開催案内送付（定形50gまで）			
						4人 5回 @90	2(2)	
						検討用資料事前送付（定形外250gまで）			
						4人 5回 @240	5(5)	
						電話料			
						委員との連絡	3(3)	
						(6分：～20km)	2人 10回 @40 1.05	1(1)
						(6分：100km越)	2人 10回 @80 1.05	2(2)
						(5) 研究会開催費	738(738)	
						委員謝金 4人 @20,100 5回	402(402)	
						委員交通費（全国平均10-7級）			
						2人 @33,600 5回	336(336)	
						2. 都道府県別経済財政モデルに関する調査（サーベイ・分析）	3,443(3,431)	
						(1) 人件費	3,015(3,015)	
						主任研究員クラス 50人日 @20,100 1.05	1,055(1,055)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							研究員クラス	80人日 @18,200	1.05	1,529(1,529)
							補助員クラス	50人日 @8,200	1.05	431(431)
							(2)事務費				
							消耗品費				
							コピー用紙(A4、再生紙)	3箱 (1,010) @1,080	1.05	3(3)
							(3)印刷製本費			36(24)
							研究会事前検討用資料(軽印刷、A4、中質、30頁)				
							20部 3回 @204	1.05		13(13)
							調査結果報告書(平版印刷、A4、上質、100頁)				
							20部 (1) 2回 @547	1.05		23(11)
							(4)通信運搬費			6(6)
							郵便料			4(4)
							研究会開催案内送付(定形50gまで)				
							4人 3回 @90			1(1)
							検討用資料事前送付(定形外250gまで)				
							4人 3回 @240			3(3)
							電話料				
							委員との連絡			2(2)
							(6分:~20km)	2人 5回 @40	1.05	1(1)
							(6分:100km越)	2人 5回 @80	1.05	1(1)
							(5)研究会開催費			383(383)
							委員謝金	3人 @20,100	1日 3回	181(181)
							委員交通費(全国平均10-7級)				
							2人 @33,600	3回		202(202)
							前年度限りの経費(政策効果分析レポートに関する調査)			0(4,468)
							計			13,326(18,203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	計量分析一般関連業務	6,529	6,525		4	<p>18年度 19年度 20年度 21年度 22年度</p> <p>予 算 額 (20,478) (16,336) (14,561) (8,320) (7,458) (21,654) (16,336) (14,561) (8,320) (7,458)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「経済財政モデル(第一次)」は、経済財政諮問会議における宮澤財務大臣(当時)の要請を受け、内閣府において開発が進められ、平成13年11月の経済財政諮問会議(平成13年第25回)で公表されたものである。このモデルは、従来経済計画等で使用してきた中長期多部門モデル等で不足していた点(マクロ経済、財政(地方を含む)、社会保障を一体として扱うこと等)を改善し、経済と財政の統合的な中長期ビジョンを描き、「新経済成長戦略」「財政運営戦略」等における経済財政政策の審議・検討等に寄与することを目的としている(現行は2010年度版)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	292	292		0	<p>I 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>講師謝金(大学教授級) 6人 2回 3時間 @8,100 292(292)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	<p>I . 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>学術会議出席旅費</p> <p>(全国平均 1泊2日 6~3級)</p> <p>1人 1回 @45,200 45(45)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	181	181		0	<p>I . 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>出席旅費</p> <p>(全国平均 1泊2日 6~3級)</p> <p>2人 2回 @45,200 181(181)</p>
	95016-2123-09-1010 庁 費	378	345		33	<p>I . 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>1 . 印刷製本費</p> <p>報告書(軽印刷 A4 上質 200頁)</p> <p>(200) (1,381) 150部 @1,379 1.05 217(290)</p> <p>2 . 雑役務費</p> <p>「経済財政の中長期試算」他翻訳</p> <p>(11) 16枚 @8,000 1.00 128(88)</p>
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	605	620		15	<p>I . 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>雑役務費</p> <p>プログラミング(データ入力)</p> <p>(2,000) 4人 6時間/日 6日 2回 @2,050 1.05 620(605)</p>
	95016-2125-14-1200 経済調査等委託費	5,028	5,042		14	<p>I . 経済財政モデルの開発及び改良</p> <p>(1) 研究員手当</p> <p>主任研究員</p> <p>2人 18日 6時間/日 (8,940) @6,850 1.05 1,554(2,028)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>研究員</p> <p>(3) 4人 18日 6時間/日 (7,460) @6,800 1.05 3,084(2,538)</p> <p>(2)旅費(出張旅費) (全国平均 1泊2日 6~3級)</p> <p>(5) 1人 4回 @45,200 1.05 190(237)</p> <p>(3)事務費 214(225)</p> <p>消耗品費</p> <p>コピー用紙(再生紙A4)</p> <p>(1,010) 25箱 @1,080 1.05 28(27)</p> <p>印刷製本費</p> <p>報告書(平版印刷 A4 上質 200頁)</p> <p>(60) 50部 @1,093 1.05 57(69)</p> <p>賃金(資料整理集計) 1人 18日 @6,800 1.05 129(129)</p>